



～在ハンガリー日本大使館～

2014年4月

—Monthly Review—

全40頁

政治・経済月報(3月号)

政治・内政

- 独立戦争記念日：政府式典においてオルバーン首相演説
- 政府支持集会の開催
- 左派野党連合集会の開催

政治・外交

- ウクライナ情勢：V4各国外相のウクライナ訪問，北欧・バルト諸国V4外相会合，V4・独外相会合，V4首脳会合
- ハンガリー・ポーランド国家元首会談
- オルバーン首相：サウジアラビア訪問

経済・社会

- 首相：新政権の経済財政政策のテーマは「継続」
- パクシュ原発：ロシア政府によるローン条件の発表
- 地下鉄4号線が開通

○インフレ率	(y/y)	(2014年2月)	0.1% (食品：0.0% エネルギー：-10.3%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年1月)	0.9% (民間：4.4% 公的：-4.6%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年1月)	6.1%
		(2013年平均)	1.4%
○失業率(15-74歳)		(2013年12月～ 2014年2月平均)	8.6%
○政策金利		(2014年3月末)	2.60% (3月26日に0.10%利下げ)
○10年国債利回り			5.83%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 311.61 フォリント
		・1ドル	= 225.46 フォリント
		・1フォリント	= 0.45 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 欧州議会選挙：大統領による選挙日公示
- 2 社会党副代表逮捕
- 3 1848-49年革命及び独立戦争記念日
- 4 4月総選挙：コール元独首相発オルバーン首相宛書簡
- 5 政府支持集会の開催
- 6 左派野党連合政治集会開催

■ II 外 政

- 1 ウクライナ情勢：V4各国外相のウクライナ訪問
- 2 ウクライナ情勢：マルトニ外相のザカルパチヤ州訪問
- 3 ウクライナ情勢：クリミア情勢に関するハンガリー外務省反応
- 4 ウクライナ情勢：V4首脳会談
- 5 ルーマニア：ハンガリー系政党の連立政権参加
- 6 ハンガリー・オーストリア外相会談
- 7 ウクライナ情勢：北欧・バルト諸国（NB8）・V4外相会合
- 8 ウクライナ情勢：V4・独外相会合
- 9 V4：V4間軍事協力の合意
- 10 マルトニ外相：セルビア・ヴォイヴォディナ自治州訪問
- 11 ウクライナ情勢：クリミア自治共和国の住民投票についてのハンガリー外務省声明
- 12 ウクライナ情勢：マルトニ外相のEU外務理事会出席
- 13 アーデル大統領：ルーマニア・トランシルヴァニア地方訪問
- 14 ウクライナ情勢：オルバーン首相の欧州理事会出席
- 15 ハンガリー・ポーランド国家元首会談
- 16 オルバーン首相：サウジアラビア訪問
- 17 マルトニ外相：ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問
- 18 第7回「V4+日本」政策対話：タカーチ外務次官補発言

■ III 経 済

- 1 2012年の国民健康製品税収入は440億フォリント超
- 2 中央統計局：2013年第4四半期の固定資本投資が対前年同期比15%増加
- 3 Erste銀行：銀行取引税等の影響により赤字が拡大
- 4 地方開発省：遺伝子組換作物に反対
- 5 国家経済省：次期多年度予算におけるEU補助金

Hungary

- 6 2014年2月の新車販売台数が29%増加
- 7 家族農業に関するグローバルフォーラム及びエキスポが開催
- 8 地方開発省：日本におけるハンガリー食品の宣伝が成功
- 9 国家債務管理庁：私的年金から移管された公的年金資産が消失
- 10 MVM社：独E.ON社よりガス小売、ネットワークビジネスの買収を検討
- 11 中央統計局：1月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比3.9%増加
- 12 EU：ハンガリーの経済不均衡を指摘
- 13 中央統計局：2014年1月工業生産が前年同月比6.1%増加
- 14 国家経済省：2014年1～2月は財政赤字が膨張
- 15 国家経済相：目標とする為替レートがないことを強調
- 16 多国籍企業が最も魅力的な就職先
- 17 V4諸国：米国議員に対し、対中・東欧への天然ガス輸出を要請
- 18 ヴァルガ国家経済相：2014年の輸出は2.4%成長を見込む
- 19 首相府：EU補助金100%消化の見込み
- 20 中央統計局：2014年2月のインフレ率は0.1%
- 21 タカタ社：製造拠点設立のための定礎式を開催
- 22 地方開発相：土地法は欧州委員会の調査に立ち向かう
- 23 中央統計局：1月の貿易収支が4.61億ユーロの黒字（速報）
- 24 中央統計局：1月の農産物生産者価格が前年同月比13.4%減少
- 25 中央銀行：FX住宅ローン債務者の1／3が救済スキームを利用
- 26 パクシュ原発：ロシア政府によるローン条件の発表
- 27 国家経済相：電気自動車補助金制度の導入を検討中
- 28 中央銀行：銀行に対して罰金と手数料返還を命令
- 29 第4回たばこ営業権入札：992地域のうち127地域のみ決定
- 30 憲法裁判所：FX住宅ローン問題についての見解を提示
- 31 中央統計局：1月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比14%増加
- 32 国家債務管理庁：30億ドルの国債を発行
- 33 オルバーン首相：新政権の経済財政政策のテーマは「継続」
- 34 中央銀行：「成長のための資金スキーム」は勢いを取り戻す
- 35 食品小売業の売上額は昨年並
- 36 政府：仏セルヴィエ社と戦略的協力協定を締結
- 37 IMF：ハンガリー経済は依然として脆弱
- 38 中央統計局：2014年1月の平均賃金（グロス）が0.9%増加
- 39 メシュテルハージ社会党党首：食品に係る付加価値税の引下げに言及
- 40 デンソー社：生産能力拡張を発表
- 41 中国BBCAグループ：ソルノクでクエン酸工場の建設開始を予定

Hungary

- 42 中央統計局：新生児数が増加し，死亡者数が減少
- 43 中央銀行：政策金利を 2.7%から 2.6%に引下げ
- 44 ハンガリー産豚肉輸出：ロシアの輸入禁止が影響
- 45 タカタ社：H I T Aの投資家アワード 2013 にて受賞
- 46 輸出入銀行：国家補助付借換ローン制度の更改
- 47 地下鉄 4 号線が開通
- 48 中央銀行：2015 年の経済成長見通しを上方修正
- 49 保険協会：2013 年の保険料収入が対前年比+5.3%の増加
- 50 中央統計局：2013 年 12-2014 年 2 月期の失業率が 8.6%へ低下
- 51 S & P：ハンガリーのアウトルックを引上げ

■ IV その他

- ・ 3 月の為替・金利動向 ・ 3 月の選挙・支持政党に関する世論調査 ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の
報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **欧州議会選挙：大統領による選挙日公示**（8日）

8日、アーデル大統領は、2014年欧州議会選挙のハンガリーでの選挙日を5月25日とする旨公示したところ、大統領府ウェブサイトによる同大統領声明は次のとおり。

（1）ハンガリー政府は、20年前、公式にEU加盟国への申請を行い、民主主義的な欧州市民の家族の一員になって（今年で）既に10年目を迎える。

（2）2004年、ハンガリー国民は、初めて欧州議会選挙に参加し、他のEU加盟国と同様に、立候補者の選出に関与した。今年の春で、次の5年、誰が欧州議会で我々の政治的立場を代表するかを決定するための、3度目の機会が訪れる。

（3）自由選挙の権利は、民主主義の最も重要な憲法上の柱の一つである。この権利（の行使）は、我々の投票により欧州の将来に影響を与える機会となる。

（4）EU理事会の決定に基づき、EU加盟国は、2014年5月22日から25日の間に選挙を実施しなければならない。

（5）選挙に関する各EU法及びハンガリーの基本法に基づき、自分（「ア」大統領）は、大統領令により、欧州議会選挙日を2014年5月25日とする。

2 **シモン前社会党党首代行逮捕**（10日）

10日、ハンガリー検察当局は、シモン前社会党党首代行を文書偽造の容疑で逮捕したと発表した。当局によると、シモン容疑者は南アフリカのある国（一部報道ではギニアビサウ共和国）のパスポートを作成し、知人にそのパスポートを用いてハンガリーの銀行に口座を開設するよう依頼したとされる。10日の時点では、シモン容疑者は容疑を否認している。

なお、同容疑者は2012年から社会党党首代行を務めていたが、オーストリアの銀行口座に隠し資産があったことを理由に、2月6日に社会党を離党、同月12日に国会議員を辞職していた。

3 **1848-49年革命及び独立戦争記念日**（15日）

（1）政府主催式典

15日、オルバーン首相は、対ハプスブルク独立戦争（1848年～49年）記念日を祝う政府式典（於：ブダペスト市内、民族博物館前）において、演説を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる同首相の発言概要は次のとおり。

なお、同式典に先立ち、これまで修復作業が行われ、同日一般公開された国会議事堂前のコシュート広場で、アーデル大統領、オルバーン首相、クヴェール国会議長が参列する中、儀仗兵による国旗掲揚の儀式が行われた。

●ハンガリー人は、1848年の独立戦争で（一時）手にした自由に惚れ込んでしまい、未だにこの自由を忘れることができない。

●このような状況においては、強く、決断力のある国だけが、勝利者になることができる。ハンガリーは、欧州で最も結束した国となり、強く、勇気ある国であることを世界に証明してきた。

●1848年のハンガリー革命は、多くの意味で特別なものであった。政治的立場、バックグラウンド、国籍に拘わらず、自由を共有し享受することを望む全ての者が革命に参加した。彼等は、より良い生活を得るために、自らの手に将来を委ねた。今日、我々は、1848年と同じ状況にあり、我々にとって、不当で不公平な負担を軽減することが最優先課題である。

●政府は、これまでは壊すことができなかった足枷を、一つ一つ打ち砕いてきた。現政権は、ハンガリーの人口減少に歯止めをかけ、全ての者に職と機会を提供してきた。1848年に我々が被っていたのと同様の「不当で不公平な」負担を軽減するために、政府は、光熱費引下げに取り組んできた。

●これらあらゆることは（「不当で不公平な」負担の軽減は）、我々が強くあり続け、結束し続ける場合にのみ、達成することができる。今日、結束という名は、4月6日（当館注：総選挙）を意味する。

（2）左派野党連合による声明

15日、左派野党連合（社会党、E2014-PM、民主連合、リベラル党）は、強風のために、予定していた合同集会を3月30日に延期し、代わりに以下の声明を発表した。

●オルバーン首相が名付けた「投票所革命」（当館注：2010年総選挙での大勝利を指す）は、立憲主義と法治国家に対して挑んだ、反革命であった。ハンガリーは、今日、国名だけでなく機能としても共和国ではない（当館注：2012年1月の基本法施行により、国名が「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更。）。ハンガリーの法律は、（政権による）権力の乱用から市民を守っているのではなく、（政権による自由な）権力の乱用を市民から守るものとなっている。

●オルバーン首相による自由のための闘いは、権力への野望のために行われている。この野望のために、同首相は、ロシアをハンガリーに呼び戻し、「パクシュ2」というロシアによる経済的な征服計画を秘密裏に受け入れた。

●オルバーン首相とフィデスは、特定の人たちの利益のために政権運営を行い、社会的秩序を構築している。

●本日、嵐による強風で我々が計画した集会が流されたように、4月6日、国

民の怒りがオルバーン首相の汚職と有害な体制を追いやるだろう。

4 **4月総選挙：コール元独首相発オルバーン首相宛書簡** (25日)

25日、首相府は、コール元独首相発オルバーン首相宛書簡（3月18日発、同24日受領）をハンガリー政府公式ウェブサイトで公開したところ、同書簡の概要は次のとおり。

(1) 4月6日にハンガリー総選挙が実施され、将来、誰が首相としてハンガリーの運命を導くかが決まる。この機会を捉え、自分（「コ」元首相）は、あなた（「オ」首相）とあなたの党であるフィデスを完全に支持していることを表明する。

(2) 今なお存在しているあらゆる課題を前にして、あなたの国（ハンガリー）は、ここ数年のあなた（「オ」首相）の政権の下で、経済的には喜ばしい発展がみられた。この方向性は継続されなければならない。

昨今の不穏な状況及びウクライナを巡る危機は、欧州各国及び欧州全体において安定した関係がいかに重要であることを明確に示した。

自分（「コ」元首相）は、価値に基づいた政治とは、信頼され、リーダーシップを示し、それにより人々に明確な見通しを与える政治であるということにつき、あなた（「オ」首相）と意見が一致していると認識している。このことは、世界がますます複雑化し、目まぐるしく変化し、また、メディアの新しい形態により民主主義がこれまでとは違った形で受けとめられているからこそ、ますます重要になっている。

(3) 今日の諸課題は、とりわけ欧州が我々の運命を決定づけるものであること、そして、何はさておき、戦争と平和の問題であることを強調している。

統一された欧州が、我々全てにとっていかに重要な意義をもつものであるのかを人々がより明確に自覚するために、再度危機を必要とするのであれば、それは恐ろしいことである。

(4) このような意味とドイツ・ハンガリーの友情の精神において、来る4月6日の総選挙において、あなた（「オ」首相）のご多幸を祈ります。

5 **政府支持集会の開催** (29日)

(1) 概要

29日、政権与党フィデスを支持する市民団体「市民団結フォーラム（CÖF）」による政府支持活動「平和行進」がブダペスト市内で行われた。2012年1月に初めて行われた同集会は今回で6度目の開催となる。内務省の発表によると、

44万～46万人が行進・集会に参加。参加者は、国会議事堂前から出発し、目抜き通りであるアンドラーシ通りを進み、オルバーン首相等が待ち受ける英雄広場まで約2時間をかけて行進した。英雄広場では、ドール欧州人民党グループ党首、パーストル・ヴォイヴォディナ（セルビアの一地方）・ハンガリー同盟代表、オルバーン首相の順に演説を行った。

（2）オルバーン首相演説

●過去4年間、我々は、我々が出来ること全てに取り組んできた。自分（「オ」首相）は、出来ること以上のことを実行してきたと思っている。政府は、改革を実施し、ハンガリーを再建した。ハンガリーは、日々強くなり、自尊心を取り戻した。ハンガリーは、再び過去の栄光を取り戻し、素晴らしい将来が目前にある。

●25年前、この場所からハンガリーの解放が始まった（当館注：1989年、英雄広場で行われたナジ元首相ら1956年革命犠牲者の再葬の際、フィデスを設立したオルバーン党首（当時）は、自由選挙とソ連軍の撤退を要求する大胆な演説を行った。）。英雄広場は、我々に力を与えると同時に、2010年までの20年間、時間を過去に押し戻した「過去の同胞」（当館注：社会党）が常に存在していたことを思い出させる。しかし、今日、ここにいる我々は、決して（政権奪取に向けて）諦めたことはなく、2010年には憲法上の革命（当館注：憲法改正をも可能とする3分の2の多数の議席を獲得したことを指す。）を実行した。我々は、（2010年の総選挙により、）ハンガリー人には、二度と共産主義や社会主義が必要ではないことを明確に表明した。

●過去4年間は、「比類無い歴史」である。ハンガリー人は、2010年に近代欧州で例のない団結した社会層を創り出し、公的負担の対象を銀行や多国籍企業にまでも拡大させた（当館注：銀行税や特別税の導入を指す）。ハンガリー人は、破産の瀬戸際から国を救済し、4年間で、着実な経済成長をもたらした。ハンガリー人は、不可能と思えることに取り組み、最終的に、金融界の「ゴリアテ」（旧約聖書に登場する巨人）である帝国官僚（当館注：EUやIMFを指す）やドナウ川の洪水にも打ち勝った。ハンガリー人は、自らの雇用の場を守り、数十万人の雇用を創出し、IMFの支配から自らを解放した。我々は、自国民による憲法を採択し、我々の根幹であるキリスト教に回帰し、カルパート盆地に取り残され、世界中にちらばった民族を一体化した（当館注：国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与を指す。）。

●ハンガリー人は、武力行使ではなく、団結し、一体になることにより、歴史を創ることができると示した。今、「素晴らしい歴史」の第二幕が始まろうとしており、我々がこれまで（過去4年間）行ってきたことは、単なる「再生」ではなく、「廢墟からの復活」であることを示す必要がある。

●この4年間大きなことを成し遂げたが、これは始まりにすぎない。本当に成し遂げるべき大きなことが我々を待っている。全ての者に職を提供する新しい経済の構築、人口減少の阻止と増加への転換、ハンガリー領土の安全確保、高齢者世代の生活の確保、教育である。

●（8日後に迫った4月6日の総選挙に関して、）フィデス・KDNPは勝利するであろうが、その勝利はまだ確定している訳ではない。従って、我々は、真剣に選挙キャンペーンに取り組まなければならない。2002年総選挙のような敗北を喫してはならない。野党に投票する者は、国民の一体性を乱し、危険にさらす。我々には、全ての者の投票が必要である。選挙結果は、一票によっても左右される。我々の力は一体であり、一つの集団があり、一つの旗がある。（投票先は、）フィデスだけである。

6 **左派野党連合集会**の開催（30日）

（1）概要

30日、ブダペスト市内、社会党本部に近いハンガリー国立オペラ座前にて左派野党連合による今次総選挙（4月6日）前最後の大集会が行われた。同集会は、当初、独立戦争記念日である3月15日に予定されていたが、当日強風のため30日に延期となっていた。左派野党連合を構成する各政党代表による演説に引き続き、全106名の各党の小選挙区候補者がステージに登場し、キャンペーン・ソングを歌った。同集会の中継を行った当地民間テレビ局ATV（左派寄り）の報道によると約5万人が参加した。

（2）各政党代表演説（発言順）

ア ジュルチャーニ民主連合（DK）党首（元首相）

ハンガリーの自由と民主主義は生きている。我々は自分達の国を、ハンガリーらしさを愛している。オルバーンが今後4年続投するのではなく、（政権交代を実現し）民主主義を今後4年間継続させるのである。約束が守られ、すべての人に機会が与えられる世界となることを望んでいる。メシュテルハージ社会党党首（首相候補）及び左派野党連合とともに我々は民主主義を目指し、関心事項を共有する。

イ フォドル・リベラル党党首

我々は報道の自由とEUとの連携を要求する。与党フィデスはその代わりに東方に目を向けている。我々は欧州を失うことを望んでおらず、それを望むのはフィデスのみである。ハンガリーは10年前、EUに加盟することを決定し、25年前に独裁政治を否定した。オルバーンに更に4年間政権を続けさせてはならない。我々はオルバーンとプーチンが締結した協定、EUとの争い、キャ

ンペーン中の（票集めのための）公共事業のために働かされる期間労働者も望まない。

ウ サボー・「共に2014年」・ハンガリーのための対話（PM）共同代表

オルバーンの暴走を止めなくてはならない。もし、更に4年間彼が政権を運営すればハンガリーは永久にロシアの植民地と化すだろう。我々にはフィデスに対する勝機がある。もし、投票に行けば我々は共に勝利を収めることができる。ハンガリーは自由且つ平和な欧州の国であり続けることができる。

エ バイナイ・「共に2014年」・PM共同代表（前首相）

政権交代を望む人々が投票に行くことを望む。現在の選挙は自由であるが、公平でない。（世論調査の結果により、政権交代が叶わないと考える人々に対して）投票に行かないのは、オルバーンに投票するのと同じことである。オルバーンは国名からだけでなく日常から「共和国」という言葉を消し去った。しかし、唯一残ったオルバーンが恐れる場所が投票所である。全ての人に投票に行ってもらいたい。

オ メシュテルハージ社会党党首

●フィデス政権は貧困と人口流出を招き、経済政策に失敗した。新たな家族の再統合を行い、若者がハンガリーに戻り、ハンガリーで人々が安全且つ平和に暮らせるようにすることが我々の政策である。25万人のために真の雇用を生み出し、法定最低賃金（月給）を10万フォリント（当館注：約4万6千円）にする。食料にかかる付加価値税（VAT）を免税し、光熱費を適正価格に戻す。

●我々は、公正な社会政策、民主主義・法治国家の回復、優れた経済政策を実現する。我々が闘いではなく、平和と平穏を望むのであれば、左派野党連合「政権交代」に投票しなければならない。我々が投票に行けば、オルバーン政権は去り、共和国が誕生する。

II 外 政

1 **ウクライナ情勢：V4各国外相のウクライナ訪問**（2月27～28日）

2月27～28日、V4各国外相は、キエフ及びウクライナ東部のドネツクを訪問したところ、政府公式ウェブサイトによるこれら2つの訪問の概要は次のとおり。

（1）V4各国外相のキエフ訪問

●金曜日（2月28日）、マルトニ外相は、キエフにて、ハンガリー国営通信（MTI）に対し、V4各国外相は、新しく任命されたウクライナの首相から、ウクライナにおける少数民族言語法に関する問題を一刻も早く解決するとの約束を得た、と語った。

●金曜日（2月28日）、V4各国外相は、キエフにて、ヤツェニューク暫定内閣首相、デシュチツァ暫定内閣外相、クリチコ「ウクライナ民主改革連合（UDAR）」党首、野党に下野した地域党のエフレーモフ会派長と協議を行った。

●会談において、ヤツェニューク首相は、先週日曜日（2月23日）の2012年に成立した言語法を無効とする（ウクライナ国会の）決定は誤った対応であったことを認めた。

●マルトニ外相は、現状、特にクリミア半島情勢に関し、ウクライナの領土の一体性が侵害されないことが最も重要である、ウクライナ東部の国民も、クリミアの事例が他の地域に広がらず、新たな対立や緊張がウクライナの東部・南部では発生しないとの兆候が感知されなければならない、と強調した。

●ヤツェニューク首相及びデシュチツァ外相の双方は、新ウクライナ政府は、自由貿易を含む連合協定をEUとの間でできる限り早期に署名する用意がある旨強調した。マルトニ外相は、EUの意思決定機関は、できる限り早期に本件に関わる問題につき議論し、早期の署名に向けてできる範囲で準備を加速化する必要がある、と述べた。

●エフレーモフ地域党会派長は、我々は現政権の正当性につき異議は唱えないで、今後は、建設的野党としての役割を果たしたい、さらにウクライナの安定化のために協力していきたい、とV4各国外相に対し述べた。

●V4各国外相は、V4諸国は、現在ウクライナで起こっていることを自分たちの歴史の中で経験しており、（体制の過渡期における）指針となる経験を共有する用意がある旨強調した。

●マルトニ外相は、V4諸国は、ウクライナが、安定し、民主的で、人権及びマイノリティの権利を完全に尊重する国であること、また、ウクライナの領土の一体性が安全であることに基本的な利益を見いだしている、と述べた。

（2）V4各国外相のドネツク訪問

●V4各国外相は、シシャツキ・ドネツク州知事及びルキヤンチェンコ・ドネツク市長に対し、頻発している暴力による解決を目指す動きを承認しないよう求めた。

●TASRスロバキア国営通信社によると、V4各国外相は、多様性、多文化性、多宗教性の中にウクライナの力が秘められていることを強調した。

●V4外相は、アフメトフ地域党議員と会談した。V4外相らは、同議員が、デモ発生時に、暴力の停止と惨事の回避を求めたことを評価した。

2 **ウクライナ情勢：マルトニ外相のザカルパチヤ州訪問**（1日）

1日、マルトニ外相は、キエフ、ドネツクに引き続き、ハンガリー系住民が

多数居住するザカルパチヤ州（カールパートアイヤ地方）のウージュホロド（ウングヴァール）及びベレホヴェ（ベレグサース）を訪問したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（１）マルトニ外相は、バロガ・ウージュホルド州知事兼州議会議長に対し、同州の指導者が平和的に暴力を伴わずに、過去数ヶ月の出来事に対処したことに謝意を表した。また、ウクライナにおける地方分権化の議論に関し、地方自治体により多くの独立性を保障する提案を完全に支持する旨述べた。さらに、ザカルパチヤ州代表事務所をブリュッセルに開設すべく、対EUロビー活動に最善を尽くすことを約束した。

（２）マルトニ外相は、ハンガリー系住民の文化・教育の中心地とみなされているベレホヴェにおいては、ハンガリー系大学で講演を行った他、市長とウクライナの内政上の危機及びハンガリー系住民の状況につき協議した。

3 **ウクライナ情勢：クリミア情勢に関するハンガリー外務省反応**（１日）

１日夜、ハンガリー外務省は、クリミア情勢及びロシア軍の大規模行動についての懸念を表明したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（１）ハンガリー外務省は、現下のクリミア半島情勢及びロシア軍の大規模行動に懸念を表明する。

（２）２月２８日にウクライナを訪問したV４各国外相が、ウクライナ政府指導者及びドネツク（ウクライナ東部）地方の政治指導者双方に対し、緊張を高め暴力行為につながる挑発的な行動を控えるよう要請したことを、ハンガリー外務省は留意する。

（３）現下のクリミア半島情勢は、ウクライナの領土の一体性及び地域の平和と安全を著しく脅かすものである。ハンガリーは、ウクライナの主権及び領土の一体性にコミットしていることを再確認する。

4 **ウクライナ情勢：V４首脳会談**（４日）

４日、V４首相はウクライナ情勢に関し、ブダペストで会合を行った後、共同声明を発表したところ、内容は以下のとおり。

（１）V４首相は、最近のウクライナの領土の一体性の侵害、及びロシア議会がウクライナ政府の意思に反し、同国領土内における軍事行動を許可した事実を深く懸念している。これは、事態の深刻な悪化を反映するものである。我々は、ウクライナの主権及び領土の一体性を脅かす全ての行為を非難するとともに、ウクライナの法律及び国際法を完全に尊重し、1994年のブダペスト・メモ

ランダムに従い、対話を通じて直ちに緊張を緩和することを求める。

(2) V4各国は、最近のロシアによる軍事行動は国際法に違反するだけでなく、また欧州において危険な新しい現実を作り出すものであると信じる。チェコ、ハンガリー、ポーランド及びスロバキアは、1956年（ハンガリー革命）、1968年（プラハの春）及び1981年（ポーランドの「連帯」）の自分たち自身の経験と同様の軍事介入を21世紀の欧州において目撃したことに、啞然としている。

(3) V4首相は、ロシアに対し、ブダペスト・メモランダムを含む自らの国際的な約束（コミットメント）及び法的義務を尊重することを求める。我々は、ロシアとウクライナの歴史的繋がりを常に認識している。そうした歴史的繋がりがゆえの特質として、ロシア系少数民族住民の正当な権利の尊重が含まれている。そうではあっても、ロシア系少数民族住民の権利の尊重に係るいかなる懸念も、ウクライナ政府との取極、そして、関係国際機関、とりわけOSCEの支援の下で、平和的に対処されなければならない。

(4) V4各国は、ウクライナの国民と政府と連帯している、またV4各国は、ウクライナの統一、主権と領土の一体性に強くコミットしていることを強調する。ウクライナ政府が国を統一し、まとまりの精神の下で、文化、国民及び少数民族言語グループを含む全てのウクライナ市民の権利を守るための措置をとることを保証することが今ほど重要なことはない。

(5) EU及びNATOは、この困難な時機において、ウクライナとの団結を示し、支援するとともに、欧州の平和と安全を脅かすこの危険な事態において、団結して立ち上がらなければならない。

5 **ルーマニア：ハンガリー系政党の連立政権参加**（4日）

4日、マルトニ外相は、ルーマニアにおいてハンガリー人民主同盟（RMD SZ）が連立政権（第3次ポインタ内閣）に参加することにより、ハンガリー・ルーマニア関係が改善し得る旨民放ラジオ局『InfoRadio』で述べたところ、政府公式ウェブサイトによる同外相の発言概要は次のとおり。

(1) ルーマニアの新連立政権に、RMD SZが参加することによって、ハンガリー・ルーマニア関係の環境は、大きく改善され得る。

(2) ルーマニア人の政党と連立するか否かについては、トランシルヴァニアのハンガリー系住民が決定すべきことであった。政党であるだけでなく、利益代表団体でもあるRMD SZが連立政権に参加することがハンガリー系住民の利益になると判断したのであれば、我々はこれを尊重しなければならない。

(3) ハンガリー・ルーマニア関係は、現在、移行期の中途半端な状況にあり、

過去には今より良好な関係にあったこともあった。RMD S Zの政権参加は、二国間関係の環境を大きく改善し得るであろう。

6 **ハンガリー・オーストリア外相会談**（5日）

5日、マルトニ外相は、当地を訪問したクルツ・オーストリア外相と会談を行い、同会談後、共同記者会見を行ったところ、両外相の発言は、政府公式ウェブサイトによると次のとおり。

（1）マルトニ外相

- ハンガリー・オーストリア関係は、特に際立って重要であり、大小の議論が両国間であったとしても、堅固な両国関係についてはいかなる者も疑問視しない。
- 他方、オーストリアの銀行に関する問題、ハンガリーの土地法の2つのテーマについては、基本的に両国の立場が一致していない。仮に両国間で問題があるのであれば、それにつき協議し、二国間の政治的緊張を生み出さないようにしなければならない。
- オーストリアも中欧地域に属しており、オーストリアは中欧間協力で積極的な役割を果たさなければならない。
- 現在、ウクライナ情勢が他の問題を後回しにしているが、他の国の問題にも注意を向けなければならない。ボスニア・ヘルツェゴビナを巡る問題に関しては、両国は共通の対応をとっていく。

（2）クルツ・オーストリア外相

- オーストリアの投資家は、ハンガリーにおいて雇用を創出し投資を行うために、より大きな予見可能性、安定した法制度、非差別的な対応を求めている。
- ハンガリー土地法は、オーストリアの土地所有者を困難な状況に追い込んだ。現在、同法がEU法に適するかどうかEUの判断を待っているところである。オーストリアは、ハンガリーの隣国として、困難な問題についても協議の可能性を追求している。
- 両国は、両国共通の利益でもある西バルカンの発展やドナウ川戦略の実施等、国際問題及びEU内での問題に関して協力すべく努力している。
- 今年は、鉄のカーテンの崩壊（当館注：25周年）及びハンガリーのEU加盟（当館注：10周年）の記念周年であり、両国が共にこれを祝う機会となる。

7 **ウクライナ情勢：北欧・バルト諸国（NB8）V4・外相会合**（6～7日）

6日及び7日、ナルヴァ（エストニア）において、「北欧・バルト諸国（N

B 8)・V 4」外相会合が開催され、7日付けで共同声明が発表されたところ、内容以下のとおり。

(1) ウクライナ情勢は、危機的な状況である。ある欧州の国に対し、ロシア軍による侵略的行為が行われた。2014年3月6日付け欧州理事会声明に関連して、NB 8及びV 4各国外相は、ウクライナの主権及び領土の一体性に対するロシア連邦による正当な理由のない侵害を非難するとともに、ロシア連邦に対し、関連の合意に従い、直ちにロシア軍を常駐地まで撤退させるよう求める。NB 8及びV 4各国外相は、ロシア連邦に対し、国際法に違反するロシア連邦議会の決定を撤回するよう求める。

(2) NB 8及びV 4各国外相は、ロシアの行為が状況を一層悪化させたことを非難する。クリミアにおいてロシア連邦への統合に関する非合法的な住民投票を行うとの決議は、ウクライナの憲法に違反するものであり、従って、受け入れられない。

(3) NB 8及びV 4各国外相は、ウクライナ政府による改革の実現を支援する用意がある。また、NB 8及びV 4各国は、法の支配に基づき、民族的・文化的・言語的少数民族の権利を含む人権が尊重される、強くかつ民主的な社会を作るために必要な支援を提供することを通じ、ウクライナの一体性を確保するための自らの意思を示す決定を行うよう懇請する。

(4) この過渡期においてウクライナを支援するために、NB 8及びV 4各国外相は、EU主導の監視団の設置を支持する、その監視団は、可能な限り早急に派遣されるべきである。NB 8及びV 4各国外相は、OSCE監視団を歓迎する。また、NB 8及びV 4各国外相は、ウクライナ危機の解決を促進するあらゆる国際的な努力に対する支持を表明する。

(5) NB 8及びV 4グループは、ウクライナ、モルドバ及びグルジア各国の、EUとの連携の更なる強化という目標に対する強い支持を再確認し、可能な限り近い将来における連合協定の署名を支持する。

(6) NB 8及びV 4各国外相は、エネルギーが、欧州における安全保障の極めて重要な一部であることに留意する。従って、欧州におけるエネルギーの独立及びエネルギー源の多様化を促進するとの目標とそのための活動の実現を加速化することが不可欠である。これを実現するための具体的な行動計画が可能な限り早急に作成されなければならない。

8 ウクライナ情勢：V 4・独外相会合 (13日)

13日、ハンガリー外務省において、ウクライナ情勢に関するV 4・独外相会合が開催されたところ、会合後の共同記者会見におけるマルトニ外相及びシュ

タインマイヤー独外相の発言概要は、ハンガリー一国営通信（MTI）によると次のとおり。なお、同会合後、独外相及びV4各国外相はオルバーン首相を表彰。

（1）マルトニ外相

- 今後あり得るEUの対ロシア経済制裁は、V4諸国に最も影響を与えるだろう。V4諸国は対ロシア経済制裁との関連では脆弱なのである。もしもEUのロシアに対する制裁措置が第3段階に入れば（経済制裁が実施されれば）、V4諸国は、他のEU諸国からの連帯を期待することになるだろう。
- 我々は、（ロシアに対する制裁に加え、）ウクライナに対する支援にも関心を向けなければならない。貿易、連合協定、金融支援パッケージ、エネルギー問題等、ウクライナに対するあらゆる支援を加速化させなければならない。
- V4各国外相は、過去数週間、ウクライナ情勢につき何度も協議してきた。その理由は、ウクライナ情勢に関し、V4諸国は共通の立場をとっているからであり、これまで発出された共同声明においてもそれは明らかである。V4は、EUの一部であり、EU全28か国が共通の立場をとることが重要である。
- 今回の会合の目的は、EUにおいて特に重要な重みを持つ独の立場をV4諸国が知ることであった。V4各国外相及び独外相は、ウクライナ問題に関する双方の立場は同じ、又は非常に近い、という点で一致した。
- ウクライナ問題について、政治的・外交的解決策が図られるために、我々は、全力を尽くすが、最悪の事態にも備えている。

（2）シュタインマイヤー独外相

- キエフ及びウクライナの他の場所において、今のところ、流血を防ぐことができていることは喜ばしい。他方、我々は、ウクライナ危機はまだ終結していない、との確信を抱いている。
- （これまでのロシアの対応を見れば、）ロシアは、クリミアをウクライナから分断し、併合することを決定したように思われる。ロシアはこれまで、欧州側が提示してきた解決のためのあらゆる試みを拒否しており、短期間で状況が変わることについて、あまり大きな期待を抱くことはできない。
- クリミアにおける住民投票の後、おそらくロシアは、クリミアのロシアへの編入の準備を進めるだろう。日曜日（16日）に予定されているクリミアのロシアへの編入の是非を問う住民投票は、国際法上も、また、ウクライナ憲法上も違法であり、受け入れられない。
- ロシアに対する制裁が目的なのではないが、状況がそれを必要とするのであれば、（EUは、）必要な決定を行う。第3段階の制裁（経済制裁）が必要とされる可能性もあり得る。
- ウクライナ危機解決に向けたV4諸国の役割を賞賛する。ウクライナ問題に

関するドイツとV4の立場は、同じ又は非常に近いものである。

●体制転換という欧州の再統一から25年を経た今、再び欧州の分裂する危険が生じているだけではなく、状況はさらに深刻である。しかし、このような状況においても、欧州は冷静に対応する。

●（ウクライナ情勢は、）V4諸国の懸念であるだけではなく、欧州の懸念でもある。中欧においては、1956年のハンガリー革命、1968年のプラハの春の事件の記憶が未だに鮮明に残っている。ウクライナへの支援という最も重要なことを忘れてはならない。ウクライナ住民の生活を真に助ける支援を行わなければならない。

●（2月の仏・ポーランド外相が仲介したウクライナ与野党間の合意に関し、）暫定政権がウクライナ全土を代表し、憲法改革及び前倒しされた大統領選挙を実施し、武装した者が武器を放棄することが、引き続き重要である。また、デモで死者が発生したことに対する責任者を特定するための国際的な調査が必要である。

9 **V4：V4間軍事協力の合意**（14日）

14日、V4各国国防相は、ハンガリー・ヴィシェグラードにて3つの軍事協力（共通の防衛計画協力、長期防衛計画の作成、2016年の即応部隊（V4 Battle Group））に合意し、協力文書に署名した。その後行われた共同記者会見では、ヘンデ国防相が、今日署名した協力文書は、V4の防衛協力において非常に重要なものであり、10年～15年に亘る長期防衛計画に関する協力文書において、変化した治安状況に鑑みて、V4も含めた欧州各国が自らの安全保障のために大きな役割を果たさなければならない旨規定されたこと、協力文書には、教育と訓練における協力の深化、V4の教育・訓練計画の一環として毎年開催される軍事演習についても記載され、これに関連して、V4各国国防相が、2016年後半に、NATOの演習と連携して、初めてのV4合同軍事演習を行うことを決定したこと、共通の防衛計画協力に関する文書には、重要な調達に関しては、すべてV4、又は2、3か国間による共同調達が可能か審査する旨記載したことを述べた。

7 **マルトニ外相：セルビア・ヴォイヴォディナ自治州訪問**（15日）

15日、マルトニ外相は、セルビア・ヴォイヴォディナ自治州（ハンガリー名：ヴァイダシャーク）を訪問し、同地で執り行われたハンガリーの対ハプスブルク独立戦争（1848年～1849年）記念日を祝う式典に参加した。式典前には、

パーストル・ヴォイヴォディナ・ハンガリー同盟（VMSZ）党首と、同地のハンガリー系住民に関する現在の課題につき会談し、会談後の記者会見では、同地のハンガリー系住民に対し、翌日（3月16日）実施のセルビア議会選挙への投票を呼びかけた。

10 **ウクライナ情勢：クリミア自治共和国の住民投票についてのハンガリー外務省声明**（16日）

16日午後、ハンガリー外務省は、クリミア自治共和国で実施された住民投票は、違法である旨声明を発表したところ、政府公式ウェブサイトによる同声明概要は次のとおり。

（1）ハンガリー外務省は、3月16日にクリミア自治共和国で実施されたウクライナ憲法を侵害する住民投票及びその結果を違法かつ非合法的なものとしなす。

（2）住民投票によって、クリミアの法的地位を変更することは不可能である。住民投票実施の決定とその実施は、ウクライナ危機の平和的で政治的な解決に向けた努力を危険にさらすものである。

（3）ハンガリー外務省は、ウクライナの主権、独立、領土の一体性に完全にコミットしていることを改めて確認する。

（4）ハンガリー外務省は、ウクライナ領土内に居住する民族的、文化的マイノリティ(特にハンガリーにとってはザカルパチヤ地方のハンガリー系住民が重要)の安心感と法的安全性を危険に晒す決定を含む、緊張を高め暴力行為につながるような挑発的な措置をとることを控えるよう、ウクライナ危機の両当事者に注意喚起する。

（5）ハンガリー外務省は、ロシアに対し、更なる対応によって危機を高めるのではなく、危機解決のために、国際的な仲介という機会も利用して、一刻も早くウクライナ政府と協議を行うよう求める。

11 **ウクライナ情勢：マルトニ外相のEU外務理事会出席**（17日）

17日、マルトニ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に参加し、同会合後、ウクライナ情勢につきハンガリー国営通信（MTI）に対し語ったところ、政府公式ウェブサイトに掲載された発言概要次のとおり。

（1）20日（木）から21日（金）にかけて欧州理事会がブリュッセルで開催される予定。EUは、同理事会において、査証発給禁止あるいは資産凍結の制裁の適用対象者を（本日決定した13名のロシア人及び8名のロシア寄りのウクライナ人に加えて、）拡大するかもしれない。また、EU・ロシア首脳会合の延期という決定もなされるかもしれない。他方で、経済制裁については、自分

（「マ」外相）は、EU及び各EU加盟国がロシアの対抗措置による影響を検討している段階においては、同措置をとる決定を下すことは適切ではない、と考える。

（2）本日の外務理事会での決定は、3月6日のEU緊急首脳会合で決定された3段階の制裁措置の内、2段階目にあたる措置である。第1段階の措置として、EU加盟国及び各国首脳は、査証及び新たな包括的協定に係るロシアとの協議を停止し、6月にソチで開催予定のG8サミットの準備会合に参加しないことを決定した。

（3）第2段階の制裁措置は、（第1段階の措置を経て、）ウクライナに係る緊張状態が緩和されない場合にとられることとなっていた。今般、第2段階の制裁措置として、21名の個人に対する制裁が決定された。なお、第2段階の措置には、制裁措置の適用対象者の拡大（トップレベルを含む）、次期EU・ロシア首脳会合の延期も含まれる。

（4）（第2段階の措置を経て、）ロシア側がさらに緊張状況を高める場合、第3段階の措置として経済制裁がとられる。

（5）経済制裁を決定するにあたっては、予想されるロシアの対抗措置がEU全体及び各EU加盟国にどのような影響を及ぼすのか検討する必要がある。経済制裁がとられる場合、EU加盟国同士が連帯し、EU各加盟国は等しく負担を負わなければならない。

（6）経済措置によって、エネルギー供給上の観点ではハンガリーが最も深刻な影響を受ける可能性がある。

（7）EU各国外相は、エッティンガー欧州委員会エネルギー担当委員と（ロシアからの）エネルギー依存度を減らすための必要な措置について協議した。主に、EU内でのエネルギーの融通を図り、EU加盟国間のエネルギー供給制度を結びつけること、また、EU外からのエネルギー源の拡大、という2つの対応策が取り上げられた。

（8）（クリミアの住民投票によるクリミアのロシアへの編入、あるいは、ウクライナ南東部へのロシア軍の侵入が、EUが第3段階の措置をとる理由となり得るか、との質問に対し、）そのような問題は、首脳レベルで決定される事項である。

12 **アーデル大統領：ルーマニア・トランシルヴァニア地方訪問**（17～19日）

17日、アーデル大統領は3日間に亘ってルーマニア・トランシルヴァニア地方（ハンガリー名：エルデーイ地方）を非公式訪問した。17日アーデル大統領は夫人と共に同地方のシビウ（ナジセベン）に到着後、スフントゥ・ゲオルゲ

(シェプシセントジェルジ) を訪問。道中では文化イベントに参加し、1848年ハンガリーの対ハプスブルク独立戦争の記念碑を訪れ、夜にはスフントウ・ゲオルゲのタマーシ・アーロン劇場でハムレットを鑑賞した。

18日には同地のセーケイ国立博物館を訪問し、トゥルグ・セクイエスク（ケーズディヴァーシャーレヘイ）にて1848年の対ハプスブルク独立戦争で活躍した同地の英雄の銅像に献花。また、チェルナト、ミエルクレア＝チュク（チークセルダ）、サトゥ＝マーレ（マーデーファルヴァ）、ゲオルゲニ（ジェルジヨーセントミクローシュ）を訪問。

19日にはボンツィダのバーンフィ城を訪れ、近郊の街ラスクルチにて民俗学者カローシュと面会し、また、歴史的墓地のハージョングラーディ墓地と聖ミハイ教会を訪問した。

13 ウクライナ情勢：オルバーン首相の欧州理事会出席（21日）

21日、欧州理事会に出席したオルバーン首相は、同理事会後に記者団に対し、主にウクライナ情勢につき語ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）ウクライナ

- 我々は、欧州の価値を受け入れる民主主義的なウクライナを望んでいる。ハンガリーとしては、ウクライナが非の打ち所のない少数民族政治を行うことを望んでおり、そのことを最も重視している。
- 欧州理事会では、各首脳は、ウクライナに対して幾つかの点につき要求を述べる一方で、ロシアに対する制裁の拡大を決定した。
- 各首脳により採択された文書でも記載されたとおり、我々はウクライナにおける少数民族の保護を断固支持すると同時に、ウクライナ政府に対し、憲法改正過程において、地域的・言語的な多様性を最大限考慮すること、また、これらの多様性に反対する全ての過激勢力に然るべく対応するよう求めた。
- ハンガリーは、ウクライナにおいて少数言語の公式な場での使用を認める言語法が廃止されていたならば、ウクライナとEUとの連合協定に署名していなかっただろう。ハンガリーは、結果的にはトゥルチャーノフ最高会議議長（大統領代行）が署名しなかった言語法について、同法の廃止は、間違った措置と捉えているだけではなく、完全に違法なものと考えている。
- ロシアに対する制裁措置に関しては、EUは第2段階の措置に留める決定をし、（第3段階の制裁措置である）非常に大きな影響を伴う経済制裁措置をとる決定はしなかった。今般の決定により、査証発給禁止及び資産凍結の対象者の合計人数は33名となった。

- EU各国首脳は、ロシアとのEU及び二国間の協議を停止する決定をした。（記者からの質問に対し、）この決定は、パクスユ原発拡張計画には影響しない。既に協議が終わった事項であり、（ロシアとの間で）協議すべき事項もない。
 - ウクライナは、現在非常に困難な状況にあり、同国の経済状態は、国家の存在に疑問を呈している。このような状況においては、EUがウクライナを支持し、支援する用意があることを強調することが望まれる。（IMFを批判しつつ、）IMFは、官僚的な思考で物事を考えており、エネルギー価格を上げるようウクライナに要求している。
 - 3月27日、サダ村（当館注：ペスト県）近郊で、EUの支援により実現したスロバキアとハンガリーをつなぐ天然ガスパイプラインの開通式が行われる。これにより、ハンガリーは、ロシアを供給源としないスロバキア、チェコのガスパイプラインにアクセスすることができる。現時点では、同パイプラインを通じたガス供給は経済的利益をもたらすものであるかは不明であるが、今回のウクライナ情勢のような場合には、エネルギー供給の確保が優先される。
- （2）エネルギー
- 欧州理事会では、ウクライナ情勢とは別に、エネルギー政策についても協議された。将来、欧州の競争力を決定づけるものはエネルギー価格になるだろう。ハンガリーは、家庭及び公共機関だけではなく、他の経済セクターに対しても光熱費の引下げの適用を拡大し、工業セクターにおけるエネルギー価格を安価なものとしたい。
 - ハンガリーは、他のV4諸国とともに、再生可能エネルギーと同様に原発によるエネルギー生産も拡大すべきとの英国の立場を支持している。
- （3）気候変動
- （気候変動問題、温室効果ガス削減につき、）2020年以降の数十年の削減計画の決定にあたっては、EU加盟国により大きな決定権が保障されるべきである。

14 **ハンガリー・ポーランド国家元首会談**（21～22日）

21日、アーデル大統領は、2日間の日程で当地を訪問中のコモロフスキ・ポーランド大統領と大統領府（シャーンドル宮）で会談し、その後、両大統領は記者会見を開いたところ、大統領府ウェブサイトによる両大統領の発言概要は次のとおり。

なお、コモロフスキ・ポーランド大統領は、「ハンガリー・ポーランド友好の日」（当館注：2007年に両国で制定）である22日には、エゲル市での記念式典に参加。

(1) アーデル大統領

(ア) ウクライナ

- (これまでのV4の立場を引用しつつ、) ロシアによる軍事行動は、国際法を侵害するだけでなく、欧州に危険な状況を生み出している。
- (3月4日のV4首脳宣言を引用しつつ、) ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーは、我々が、21世紀の欧州において、このような「軍事介入」の目撃者となったことに驚きを感じている。また、(ロシアの「軍事介入」は、) 我々の国における過去の負の経験を思い出させるものである。今後もV4とEUが共通の措置をとっていく必要がある。

(イ) 経済関係

会談では3つの重要な経済問題につき協議した。まず、ガス供給の確保のために、南北を結ぶガスパイプラインの建設を完了させることであり、同パイプラインにより、(外部からの) エネルギー依存を下げることができる。同パイプラインを稼働させるにあたっては、スロバキアとポーランド国境における投資の実現が必要である。また、ポーランドが、昨年、チェコ、スロバキア、ハンガリー間で運用し始めた電気エネルギー供給網に参加することも目標である。同電気エネルギー供給網には、ルーマニアとブルガリアも参加の意思を示している。さらに、ハンガリー・ポーランド間の貿易関係改善のために、両国を結ぶ交通インフラの整備が必要である。

(2) コモロフスキ・ポーランド大統領

(ア) ウクライナ

- ロシアに対し、ロシアがクリミア併合と同様の更なる措置をとることを思いとどませる必要がある。これには、強い制裁が必要である。
- (記者からの質問に答えて、) 金曜日(21日)、ウクライナはEUとの連合協定の政治的条項に署名した。今後、多くの改革が始まりうる。汚職対策、中小企業支援、権力分散すなわち地方自治体の強化等が最も重要である。地方自治体の強化は、連邦制への試みを効果的に抑えることができる。
- ポーランドとハンガリーがNATO加盟国であることは重要である。NATO加盟国であることは、旧ソ連諸国(であるポーランド、ハンガリーの)の自由と独立を保障する。

(イ) 二国間関係

来年は、「ハンガリー・ポーランド友好の日」の記念式典を、ポーランドのカトヴィツェ市で開催する予定。

15 **オルバーン首相：サウジアラビア訪問**（23～24日）

23日～24日、オルバーン首相はサウジアラビアを訪問し、リヤドにて行われた第2回ハンガリー・アラブ経済フォーラムに参加した（ヴァルガ国家経済相、バログ人材相が同行）。

同フォーラムにはハンガリーから100名以上のビジネスマンを含む250名が参加。同フォーラムにおいてハンガリー商工会議所、及びハンガリー国家貿易センター（MNKH）はアラブ商工会議所との協力に関する協定に署名し、更に企業間の協定も締結された。また、同フォーラムの一環として、ハンガリーの輸出企業の製品・サービスをアラブのパートナー企業に紹介する展示会が催された。

24日、オルバーン首相はモクリン・ビン・アブドルアジーズ王子・サウジアラビア第二副首相及びアブデル＝ラティフ湾岸協力会議事務局長とそれぞれ経済・技術協力等につき会談した。

16 **マルトニ外相：ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問**（27日）

27日、マルトニ外相はクルツ・オーストリア外相とともにボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、ラグムジャ・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相、インツコ・ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表、ソーレンセンEU特別代表とボスニア・ヘルツェゴビナの国内情勢、西バルカン情勢、同国の欧州統合等につき会談を行った。

17 **第7回「V4+日本」政策対話：タカーチ外務次官補発言**（28日）

28日、東京で開催された第7回「V4+日本」政策対話に出席したタカーチ外務次官補兼政務局長は、同会合につき、ハンガリー国営通信（MTI）に対し述べたところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）木曜日（27日）と金曜日（28日）、東京において、V4と日本の政務局長は、共同で実施する国際開発プログラムやウクライナ情勢について協議を行った。

（2）同会合では、2013年11月にブダペストで開催された「V4+日本」の国際開発協力セミナー（当館注：ODAセミナー）で決定された共同実施の開発プロジェクトの詳細について、また、エネルギー、研究開発、安全保障・防衛政策及びサイバー安全保障分野におけるより緊密な協力について議論が交わされた。

(3) ヴルステロヴァー国際V4基金事務局長も参加した同会合では、V4にとって重要であり、日本が財政的に参加できるプロジェクトは何なのか、という点について議題となった。例えば、このようなプロジェクトとして、日本の財政的支援、そして、V4のノウハウや経験を用いたウクライナの安定化に向けた協力、が考えられ得る。

(4) 今週、日本は、15億ドルをウクライナ支援のために拠出することを表明した。今週、G7がハーグで発出した共同宣言は、実質的にはV4首脳共同宣言と同じ内容であり、ロシア及びウクライナ危機の全ての関係者に対し非常に重要なメッセージを与えるものである。

(5) 日本とハンガリー、そして、日本とV4の価値観は同じである。ハンガリーは、日本とEUとの間で続けられている自由貿易交渉（の締結）を支持している。また、（自由貿易による）農業分野での輸出拡大によって二国間の経済関係が更に深化する可能性があると考えている。

(6) 日V4関係の重要性は、日本がV4と首脳レベルの会合を行っている唯一の国であることが示している。

(7) ちょうどハンガリーがV4議長国である今、東京では「V4+日本」交流年の行事が行われている。これら行事の中では、2月4日に実施された安全保障セミナーや2月5日の学生会議が特筆される。

(8) 本会合は、外交・安全保障分野での意見交換の場でもあった。ウクライナ情勢、対ロシア関係、及び北東アジア地域情勢が主なテーマとなった。

(9) V4政務局長は、日本の防衛省担当者及び国会議員と会談した他、平和・安全保障研究所主催のラウンドテーブルで、（政府に属さない中立な）外交・安全保障の専門家と意見交換を行った。

III. 経 済

1 **2012年の国民健康製品税収入は440億フォリント超**（3日）

当地のヴィラーグ・ガズダシャーグ紙は、税務当局（NAV）のデータを引用して、2012年の国民健康製品税（当館注：政府は、健康増進と増税を目的として、砂糖、塩、炭水化物、カフェインを一定以上含む食品に課税を行っているもので、チップス税とも呼ばれている。）収入額が440億フォリントを超えたと報じた。砂糖含有量が多い食品の税収は227億フォリントであり、塩含有量の多い食品の税収は73億フォリントであり、食品香料メーカーからの税収は67億フォリントであり、清涼飲料メーカーからの税収は48億フォリントであり、エネルギー飲料メーカーからの税収は13億フォリントであった。

2 **中央統計局：2013年第4四半期の固定資本投資が対前年同期比15%増加**（3日）

中央統計局は、2013年第4四半期の固定資本投資が対前年同期比で14.9%増加したと発表した。成長を牽引したのは+50%の大幅な増加を記録した公共セクターであった。産業別では、不動産セクターが▲9.3%と大幅に減少したものの、エネルギー・セクターが+25.4%、製造業が+11.5%とそれぞれ大幅に増加した。2013年は通年でも対前年比+7.2%の増加となった。

3 **Erste銀行：銀行取引税等の影響により赤字が拡大**（3日）

Erste銀行（オーストリア系）の2013年の赤字が、1,089億フォリントとなり、2012年実績の551億フォリントからさらに拡大したことが分かった。同行は金融取引税として4,500万ユーロ、銀行税として4,900万ユーロを納付した。また、2013年の不良債権比率は2012年の25.4%から26.8%に上昇した。

4 **地方開発省：遺伝子組換作物に反対**（4日）

地方開発省のカルデヴァーン次官は、EU環境大臣会合で加盟国に遺伝子組換作物（GMO）の禁止を求めるEU提案を支持する、本提案が否決された場合、EUの承認システムはEU消費者や加盟国の意思を反映していないとして、政治的に管理不能な状況になる恐れがあると述べた。ハンガリーは、EUが認定したGMOじゃがいもであるAmfloraを提訴して、昨年12月に欧州裁判所で勝訴している。

5 **国家経済省：次期多年度予算におけるEU補助金**（4日）

チェフアールヴァイ国家経済省次官は、政府が近日中に2014-2020年EU多年度予算に対応するパートナーシップ・アグリーメントをEUに届け出ると発表した。同アグリーメントには、7年間の総額10兆5千億フォリントに上るEU補助金の使用計画が盛り込まれている。

6 **2014年2月の新車販売台数が29%増加**（4日）

2014年2月の新車販売台数が4,956台となり、対前年比+29%の大幅な増加を記録した。1月からの累計台数も9,330台となり、対前年同期比で+24.5%の大幅な増加となった。会社別では、オペルが609台で首位となり、シュコ

ダが 531 台、フォルクスワーゲンが 530 台でこれに続いた。

7 **家族農業に関するグローバルフォーラム及びエキスポが開催** (5日)

5日～6日まで、当地において、ハンガリー地方開発省及び国際連合食糧農業機関の共催により、家族農業に関するグローバルフォーラム及びエキスポが開催された。本フォーラムで、ファゼカシュ地方開発相は、食料安全保障や持続可能な天然資源管理の分野において、家族農業が重要な役割を果たしている、生産できる食料には限りがあるので、食料生産の効率を高める必要がある、農業の持続的発展が鍵となりうる、本フォーラムには、約 30 か国から閣僚級が出席しており、104 か国から約 500 名の代表団が出席している等と述べた。

8 **地方開発省：日本におけるハンガリー食品の宣伝が成功** (5日)

東京で開催されているフーデックスジャパン 2014 (当館注：例年 3 月に幕張メッセで開催されるアジア最大級の食品・飲料専門展示会) に、13 社のハンガリー企業が出展しており、地方開発省を代表してボグナール次官補が同展示会に出席した。同次官補は、ハンガリー産食品に対する日本人消費者の関心は近年増大している、我々はハンガリー産食品及び農産物の日本向け輸出が劇的に増大することを期待している、我々の主要な輸出産品は、豚肉、カモ肉、ガチョウ肉、ガチョウの肝臓、羽毛、はちみつ、ワインである、低コレステロールのハンガリー産マンガリッツァ豚から作ったサラミとハムは、日本で認知度が上がっており、人気がある等と述べた。

9 **国家債務管理庁：私的年金から移管された公的年金資産が消失** (5日)

国家債務管理庁は、2011 年に私的年金から移管された年金改革・債務削減ファンド (公的年金) の約 3 兆フォリントの資産が、2013 年 12 月までに 2 億フォリントまで目減りし、ほぼ消失したと発表した。同ファンドは、2013 年だけで 3,158 億フォリントが政府によって使われた。

10 **MVM社：独 E.ON 社よりガス小売、ネットワークビジネスの買収を検討** (5日)

ハンガリー国営電力 (MVM) は、独 E.ON 社とハンガリーにおけるガスの小売とネットワークビジネスの購入に関する覚書 (拘束力は無い) に署名した。MVMは、昨年、独 E.ON 社よりガス貿易と貯蔵ビジネスを 2,810 億フォリン

トで買収している。

11 **中央統計局：1月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比 3.9%増加**（5日）

中央統計局は、2014年1月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比で3.9%増加したと発表した。内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+3.7%、食料品以外が+4.3%、自動車燃料が+4.1%の増加となった。小売売上高は2013年7月以降、対前年同月比でプラスを維持しており、2013年通年では対前年比+0.9%の増加となった。

12 **EU：ハンガリーの経済不均衡を指摘**（6日）

EUは、定例のレポートを公表し、ハンガリーにおいては、引き続きモニタリングすべき経済不均衡が生じているが、それは過大なものではないとの見解を示した。同レポートは、ハンガリーのネットの国際投資ポジションが大幅なマイナスであること、公共部門・民間部門とも負債レベルが高いこと、輸出のパフォーマンスが悪化していること等を問題として指摘した。また、貸出を持続可能な水準まで回復させるには、銀行の経営環境の改善が必要であるとし、さらに、公的債務残高の高止まりが懸念材料であり、財政赤字は改善しているものの、フォリント安、潜在的成長性の低さ、資金調達コストの高騰等が債務削減の妨げとなっていることから、ハンガリーは中期の目標をクリアできず、2014年は構造収支が悪化する可能性が高いとした。

13 **中央統計局：2014年1月工業生産が前年同月比 6.1%増加**（6日）

中央統計局は、2014年1月の工業生産が前年同月比6.1%増加したと発表した。エネルギー業界の生産が落ち込んだものの、製造業のうち、特に自動車産業及び自動車部品サプライヤーが成長の牽引役となった。

14 **国家経済省：2014年1～2月は財政赤字が膨張**（7日）

国家経済省は、2014年1～2月の財政赤字が4,830億フォリントに膨らみ、年間予算9,840億フォリントの約半分に達したと発表した。同省は2週間以内に詳細を発表するとしたが、今回の結果は当初の想定通りであるとした。ちなみに、2013年1～2月の財政赤字は3,395億フォリントであった。

15 **国家経済相：目標とする為替レートがないことを強調**（7日）

ヴァルガ国家経済相は、理想的な為替レートとは経済成長と負債の削減を両立させ得るレートであると述べ、現時点において、政府には目標とする為替レートはなく、国家予算を修正する必要はないとした。

16 **多国籍企業が最も魅力的な就職先**（7日）

学生グループ等が実施したアンケート調査において、アウディ、メルセデス、ボシュが最も魅力的な就職先ベスト3に選ばれた。同調査は、新卒者等を中心とする約8,000名の従業員からの回答を集計したものであるが、トップ10には、マイクロソフト、コカコーラ、ネスレ、イケア、IBM、ロリアルといった多国籍企業の名前が並んだ。同調査によれば、新卒者はネット・ベースで176,000フォリント、3年以上の実務経験のある者は306,000フォリントの賃金を期待しているとのこと。また、アンケートに答えた者の約42%が一年以上海外で働くことを計画していると回答したとされる。

17 **V4諸国：米国議員に対し、対中・東欧への天然ガス輸出を要請**（10日）

V4諸国の駐米大使は、米国共和党ベイナー下院議長に対して、米国から中・東欧地域への天然ガス輸出を求める共同書簡を送付した。書簡は、中・東欧諸国の天然ガスはロシアからの輸入に一極依存の状態にあり、その依存度が70～100%であることを挙げ、米国に対して非FTA締結国に対するガス輸出承認のための官僚的な障害を除去するよう求めたものとされる。同書簡に対して、ベイナー下院議長は、オバマ大統領に対して、欧州や世界にいる米国の友人のロシアへの依存度を軽減するために、出来る限りのことを行うよう要請したとされる。

18 **ヴァルガ国家経済相：2014年の輸出は2.4%成長を見込む**（10日）

ヴァルガ国家経済相は、2014年の輸出成長率は+2.0～2.4%を見込むと述べた。なお、2013年の成長率は+2.2%であった。政府は、非EU加盟国向け輸出の割合を現在の23%から33%に引き上げたいとしている。もう一つの目標は中小企業の輸出促進支援。ハンガリーの非EU加盟国向け輸出のうち、最大の輸出先はロシアで、取引高は26億ユーロ、成長率は対前年で横ばい、第二位は米国で、取引高は25億ユーロ、成長率は+29.8%であった。

19 **首相府：EU補助金100%消化の見込み**（11日）

チェブレギ首相府次官補は、ハンガリーは2007-2013年EU多年度予算の下でハンガリーに割り当てられたEU補助金を100%消化できるとの見通しを示した。8.2兆フォリントの割当てに対して、有効中の契約が9兆フォリントもあるため、2015年末までに全額を消化することが可能とのこと。ちなみに、2004-2006年に割り当てられた補助金については、幾つかのプロジェクトが頓挫したため、10%が未消化のまま終わったとされる。

20 **中央統計局：2014年2月のインフレ率は0.1%**（11日）

中央統計局は、2014年2月のインフレ率が、対前年同月比0.1%になったと発表した。食料品、アルコール・タバコ、その他燃料等の価格は上昇したものの、衣料品、サービスの価格が低下した。サービス価格の低下は、銀行預金引出手数料に制限が課されたことが原因と見られる。

21 **タカタ社：製造拠点設立のための定礎式を開催**（12日）

タカタ社は、エアバッグ等の生産工場を設立するミシュコルツにおいて、定礎式を行った。同式典に参加したオルバーン首相は、今回のタカタ社の投資は、数年前、ケチケメートにメルセデスの工場が設立されて以来最大のグリーンフィールド投資であり、タカタ社がミシュコルツに1,000名規模の新規雇用を創出することは非常に有意義である旨述べた。

22 **地方開発相：土地法は欧州委員会の調査に立ち向かう**（12日）

ファゼカシュ地方開発相は、ハンガリー土地法は欧州委員会の調査に立ち向かう、土地法には投資家の関心ではなく、ハンガリー農業者の関心が考慮されるべきであると述べた。オーストリアの日刊紙であるクーリエールは、欧州委員会は、ハンガリー土地法はEU規則に違反するとの立場を表明し、必要な措置を講じると記載された手紙のコピーを入手したと報じた。ハンガリー土地法は外国人がポケットコントラクト（当館注：外国人へ農地を迂回販売する目的で行われている違法契約）と呼ばれる不法な手続でハンガリーの農地を取得することを禁止しており、同法は、ハンガリーとオーストリア間の緊張の源となっている。

23 **中央統計局：1月の貿易収支が4.61億ユーロの黒字（速報）**（12日）

中央統計局は、2014年1月の輸入が▲0.1%と僅かに減少した一方で、輸出が前年同月比+2.8%の増加となり、同月の貿易収支は、前年同月実績を1.88億ユーロ上回り、4.61億ユーロの黒字になったと発表した。なお、輸出入全体に占めるEU加盟国向け取引の割合は、輸出が80%、輸入が74%となった。

24 **中央統計局：1月の農産物生産者価格が前年同月比13.4%減少**（13日）

中央統計局は、1月の農産物生産者価格が7か月連続で減少（前年同月比13.4%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同19.6%減少しており、畜産物・畜産製品の生産者価格は同0.7%減少している。

25 **中央銀行：FX住宅ローン債務者の1/3が救済スキームを利用**（13日）

中央銀行は、2014年1月にFX住宅ローン債務者1,524名が救済スキームの利用を申請し、2012年4月の制度導入以来の累計利用者数が168,961名となり、これにより全FX住宅ローン債務者の1/3が同制度に加入したことになったと発表した。

26 **パクシュ原発：ロシア政府によるローン条件の発表**（14日）

ロシア政府は、パクシュ原発新規建設計画のため、ハンガリーに提供する100億ユーロのローン計画に関する決定を発表した。同発表によれば、新ユニットの建設費用の80%はロシアのローンによってカバーされるが、残りの20%は建設の進行に応じてハンガリーによって支払われるとされる。また、ローンの期間は3ステージに分けられ、支払いは遅くとも2026年3月15日には開始され、最初の7年間は金利4.5%で総額の25%を返済、次の7年間は金利4.8%で総額の35%を返済、最後の7年間は金利4.5%で総額の25%を返済することとされる。

27 **国家経済相：電気自動車補助金制度の導入を検討中**（14日）

ヴァルガ国家経済相は、電気自動車の普及を後押しするため、補助金と税制優遇からなる電気自動車補助金制度の導入を検討中であることを明らかにした。

28 **中央銀行：銀行に対して罰金と手数料返還を命令** (14日, 17日)

中央銀行は、銀行 35 行に対し、不当に手数料を引き上げたとして、12 億フォリントの罰金の支払いと、推定 100 億フォリントの手数料の顧客への返還を命じた。これを受け、銀行協会は、一部の銀行はペナルティの規模に驚いており、法的な救済を求める可能性があるとコメントした。

しかし、後日、Erste 銀行、MKB、ブダペスト銀行の 3 行は、手数料の一方的な変更自体が合法であるとの点は譲らないものの、中央銀行の命令に従い、罰金の支払い及び手数料の返還に応じる旨の声明を発表した。

29 **第 4 回たばこ営業権入札：992 地域のうち 127 地域のみ決定** (18日)

当地のヴィラーグ・ガズダシャーグ紙は、第 4 回のたばこ営業権の入札において 992 地域のうち 127 地域のみが決定したと報じた。国営たばこ非営利会社は、入札には 567 件の応募があったと発表している。税務当局からのデータによれば、現在正規のたばこ販売店は 5,922 店存在する。また、同紙は、地方におけるたばこ販売のために、今後第 5 回目の入札が実施されることになると報じている。

30 **憲法裁判所：F X住宅ローン問題についての見解を提示** (18日)

憲法裁判所は、一定の条件が整った場合のみ、政府は F X 住宅ローン契約の内容を修正する権利を有するとの見解を示した。具体的には、契約が多くの当事者に影響を与え、契約を維持することが契約の一方当事者の利益を著しく害し、かつ契約締結後に予見し得ない方法により事情が変更された場合のみ、国は契約の内容を修正し得ると判断した。

これを受け、ヴァルガ国家経済相は、新政権は F X 住宅ローンを排除する方針を継続することが重要であり、この目標は総選挙後も変わらない旨述べた。ただし、政府がこの問題に取り組むに当たっては、5 月に予定されている最高裁の判断も重要であるとした。

ちなみに、憲法裁判所の判断が最悪のシナリオ（契約の無効等）ではなかったことを受け、最大手の OTP 銀行の株価が 5 % 程上昇した。

31 **中央統計局：1月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 14%増加** (18日)

中央統計局は、1月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 14%増加したと発

表した。国内と海外からの宿泊者数（同）がそれぞれ同 16%、11%増加した。宿泊施設の総収入は 17%増加した。ホテルの稼働率は平均で 36%で、前年同月を 2.8%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 15,176 フォリントであった。

32 国家債務管理庁：30 億ドルの国債を発行（19 日）

国家債務管理庁（AKK）は、2種類のドル建て国債を合計 30 億ドル発行したと発表した。AKKは、5年物国債を金利 4.15%で 10 億ドル、また、10年物国債を金利 5.55%で 20 億ドル、それぞれ発行した。なお、ハンガリーが 2013 年 11 月に発行した 10 年物国債の金利は 5.8%であった。

33 首相：新政権の経済財政政策のテーマは「継続」（19 日）

オルバーン首相は、ハンガリー商工会の会合で演説を行い、フィデスが総選挙で勝利を収めた場合の経済財政政策について、現在の政策をそのまま継続すると述べ、具体的な取組事項として、エネルギー価格の引下げ、内資銀行のシェア引上げ等、10 項目を掲げた。

34 中央銀行：「成長のための資金スキーム」は勢いを取り戻す（20 日）

中央銀行は、「成長のための資金スキーム（中小企業向け融資促進策）」の第 2 フェーズの最初の 4 か月間で、中小企業 2,300 社に対して総額 850 億フォリントの融資が実行されたと発表した。なお、第 1 フェーズでは、最初の 4 か月間で 10,000 社に対して総額 7,010 億フォリントの融資が実行されている。中銀幹部は、春になれば企業の投資プランが固まるので、同スキームは勢いを取り戻すであろう、また 12 月の申請期限が迫れば、需要はさらに盛り上がることを期待されるなどと述べた。

35 食品小売業の売上額は昨年並（21 日）

市場調査会社ニールセンは、昨年のハンガリーの食品小売業の売上額は昨年並の約 1 兆 4,040 億フォリントに達し、数量ベースで前年比 3%減少したと発表した。売場面積が 401~2,500 m²のスーパーマーケットやディスカウントショップの売上額は、前年比 36%増加し、売場面積が 2,500 m²を超える店舗の売上額は同 29%増加しているが、売場面積が 400 m²以下の店舗の売上額は同 35%減

少している。

36 **政府：仏セルヴィエ社と戦略的協力協定を締結** (21日)

政府は、仏製薬メーカー・セルヴィエ社の現地法人と戦略的協力協定を締結した。同社は、ハンガリーに研究センターと製造拠点を有している。

37 **IMF：ハンガリー経済は依然として脆弱** (21日)

IMFは、2014年のハンガリーの経済見通しを2.0%に引き上げたが、海外資金調達ニーズと公的債務が高く、中期的には更なる景気拡大の可能性は抑制されていると警告した。IMFは、ハンガリーの閣僚等との定例ミーティングを踏まえて発表した報告書において、ハンガリー経済は、依然として海外からの資金調達に依存しており、外部事象に対して脆弱なままである、準備金を使わない限り、財政赤字対GDP比を目標の2.9%以下に収めることは難しいなどとした。

38 **中央統計局：2014年1月の平均賃金（グロス）が0.9%増加** (21日)

中央統計局は、2014年1月の平均賃金（グロス）が、前年同期比0.9%増加し、22.66万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）も、同0.9%増加し、14.85万フォリントになったと発表した。

39 **メシュテルハージ社会党党首：食品に係る付加価値税の引下げに言及** (25日)

野党統一首相候補であるメシュテルハージ社会党党首は、次期総選挙で左派が勝利すれば、食品に係る付加価値税を5%に引下げて、国内消費を増大させ、経済の透明度を向上させると述べた。また同党首は、農業者を支援する体制を構築し、スーパーマーケットがより多くのハンガリー産品を取り扱うようにする支援策を提供する、左派政権は再生可能エネルギーに焦点を当てる、灌漑設備工事を支援し、優先順位の高い施策として、洪水防止体制を構築すると述べた。

40 **デンソー社：生産能力拡張を発表** (25日)

デンソーハンガリー社海老原社長は、国会議事堂で行われたオルバーン首相

との記者会見において、セーケシュフェールヴァールに所在する同社拠点において 290 億フォリント規模の生産能力拡張を行うと発表した。今回の計画に対しては、ハンガリー政府より約 20 億フォリントの補助金が与えられるとされる。

41 **中国 BBKA グループ：ソルノクでクエン酸工場の建設開始を予定** (25 日)

ソルノク市長は、中国 BBKA グループの幹部とともに、同グループが同市において 1 億～1.5 億米ドル規模のクエン酸工場の建設を開始する予定であることを発表した。同社 CEO は、工場建設の準備には 2 年を要したが、主な問題となっていたファイナンスの問題については今週合意されたと述べた。同社は、ハンガリー開発銀行とともに投資のファイナンスを行うとされる。工場は、来年末迄には完成する予定で、年間 6 万トンのクエン酸を生産する予定となっている。

42 **中央統計局：新生児数が増加し、死亡者数が減少** (25 日)

中央統計局は、2014 年 1 月に、対前年比で死亡者数が減少し、新生児数が増加したため、人口減少のスピードが鈍化したと発表した。新生児数は前年同月実績よりも 53 名多い 7,540 名、死亡者数は前年同月比 4.9%減の 10,735 名となり、人口減少数は前年実績の 3,804 名から 3,195 名へと減少した。

43 **中央銀行：政策金利を 2.7%から 2.6%に引下げ** (26 日)

中央銀行は、市場の予想どおり、政策金利を 2.7%から 2.6%に引き下げた。金融政策委員会は、政策金利が、成長のインセンティブを与え、かつ 3%の中期インフレ目標の達成するのに適した水準に近づいたと述べ、20 カ月連続の金利引下げが終わりに近いことをにおわせたが、一方で、慎重さが求められるものの、さらなる金利引下げの余地は残るとした。

44 **ハンガリー産豚肉輸出：ロシアの輸入禁止が影響** (26 日)

当地紙であるマジダル・ネムゼト紙は、EUにおいてアフリカ豚コレラの発生が発生したため、ロシアがEUからの豚肉輸入を禁止していることにより、ハンガリー産豚肉の生産者価格が 7%減少、EUの豚肉の生産者価格が 12%減少、1 月下旬にロシア向け輸出が禁止されて以降、ハンガリー産豚肉輸出の 10

～15%に影響が生じていると報じた。

45 **タカタ社：H I T Aの投資家アワード 2013にて受賞** (27日)

タカタ社は、ハンガリー投資貿易庁（H I T A）が開催した投資家アワード 2013 において、2013 年最大グリーンフィールド投資賞を受賞した。投資家アワードは、H I T Aが毎年、前年に行われた、若しくは決定した投資について、最大投資、最大新規雇用等複数部門において優秀な企業を表彰するものとなっている。

46 **輸出入銀行：国家補助付借換ローン制度の更改** (27日)

国営の輸出入銀行は、国家補助付借換ローン制度（2.0%以下の優遇金利）の更改について、18 行の銀行と合意したと発表した。同制度の融資枠は 10 億ユーロに拡大された。同行CEOによれば、過去数年で 500 社が 21 行の提携銀行から同制度に基づく融資を受けたとされる。ヴァルガ国家経済相は、同スキームの狙いについて、輸出セクター及び中小企業の競争力を強化し、雇用創出を促進することにあると述べた。

47 **地下鉄 4 号線が開通** (28日)

ブダペストの地下鉄 4 号線が、8 年間の建設を経て開通した。4 号線は、全長 7.3km、10 駅となっている。建設総費用は 4,525 億フォリントであり、そのうち 1,800 億フォリントはEU補助金が利用された。

48 **中央銀行：2015 年の経済成長見通しを上方修正** (28日)

中央銀行は、2015 年の経済成長見通しを 2.4%から 2.5%へ上方修正した。各セクターがバランス良く成長し、国内消費は緩やかに増加する、また、金融緩和政策、景気刺激プログラム及びEU補助金の活用により輸出は予想を上回るペースで増加するとした。一方で、資本形成や家計消費の見通しを引き下げた。また、財政赤字対GDPの見通しについて、2014 年を 2.5%から 2.9%へ、2015 年を 2.9%から 3.0%へとそれぞれ修正した。

49 **保険協会：2013年の保険料収入が対前年比+5.3%の増加**（28日）

保険協会は、2013年の保険料収入が対前年比5.3%増加し、8,010億フォリントとなり、2007年以降の最高水準を記録したと発表した。また税引後利益は倍増し、266億フォリントとなった。

50 **中央統計局：2013年12-2014年2月期の失業率が8.6%へ低下**（28日）

中央統計局は、2013年12-2014年2月の失業率が、前年同期実績から3.0%ポイント低下し、8.6%に低下したと発表した。失業者は、12.3万人減少し、37.9万人となった。一方で、雇用者数は23.6万人増加し、405.3万人となり、就業率（15-64歳）は60.4%へ上昇した。

51 **S & P：ハンガリーのアウトルックを引上げ**（31日）

S & Pは、ハンガリーの長期ソブリン格付けのアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。ただし、格付け自体は、投資適格から2段階下のBBのまま据え置いた。

IV その他

《3月の為替・金利動向》



Hungary

《3月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz)	: 48%	51%	48%
左派野党	: 37%	33%	31%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	13%	15%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	2%	4%
その他の政党	: 2%	1%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz)	: 28%	30%	32%
左派野党	: 22%	23%	23%
ヨッビク (Jobbik)	: 6%	9%	11%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	2%	4%
その他の政党	: 2%	1%	2%
わからない, 投票しない	: 41%	36%	27%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (3月4日~10日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2013年3月の出来事

日	内政	日	外政
8	・【大統領】欧州議会選挙日公示（5月25日）	1	・【外相】ウクライナ・ザカルパチヤ州訪問
10	・シモン前社会党副党首逮捕	4	・【外務省】クリミア情勢につき声明を発表
15	・独立戦争記念日	5	・【首相】V4首脳会合（於：ブダペスト）
15	・【大統領・首相・国会議長】国会議事堂前コシユート広場での国旗掲揚の式典に出席	6-7	・【外相】ハンガリー・オーストリア外相会談（於：ブダペスト）
15	・【首相】政府式典で演説（於：民族博物館前）	13	・【外相】北欧・バルト諸国（NB8）V4・外相会合（於：ナルヴァ（エストニア））
24	・【首相】コール独元首相より総選挙支持の書簡受領	15	・【外相】ウクライナ情勢に関するV4・独外相会合（於：ブダペスト）
29	・政府支持集会の開催	17-19	・【外相】セルビア・ヴォイヴォディナ自治州訪問
30	・左派野党連合集会の開催	17	・【大統領】ルーマニア・トランシルヴァニア地方訪問
		17	・【外相】EU外務理事会出席
		20-21	・【首相】欧州理事会出席
		21-22	・【大統領】ハンガリー・ポーランド国家元首会談（於：ブダペスト）
		23-24	・【首相】サウジアラビア訪問
		27	・【外相】ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp